

*Beyond Limits.
Unlock Our Potential.
To the Next Stage.*

第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画

(既存拠点都市用)

コンソーシアム等の名称

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会

I. 全体ビジョン

1. スタートアップ・エコシステム拠点形成の目指す姿・KPI

(1) エコシステムの現在地と5年後の目指す姿

2024年度の現在地

- ✓ R7年3月末現在、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会は43団体まで拡大。
- ✓ STARTUP HOKKAIDO実行委員会を実働組織として、オール北海道体制で札幌・北海道のスタートアップ支援を強力に推進。
- ✓ 実証・実装フィールドとしてのポテンシャルを最大限に活かす3つの産業分野を設定し、札幌・北海道ならではの強みを活かしたスタートアップ・エコシステムの構築を推進。



第1期におけるKPIの達成状況

資金調達する 北海道 スタートアップ数	北海道 スタートアップの 資金調達額	北海道内の スタートアップ向け ファンド規模	北海道での スタートアップビザ 発給件数	北海道内の 大学発 スタートアップ数
2024年度単年	2024年度単年	2024年度までの累計 (組成中含む)	2024年度までの累計	2024年度までの累計
 17 / 50 社	 達成 255 / 100 億円	 達成 105 / 40 億円	 25 / 40 件	 [北大147+ その他32] 達成 179 / 150 社

※令和7年3月末時点

※北海道内の大学発スタートアップ数については、本資料における今後のKPI1などに示すスタートアップ実績数と対象とするものが異なることから数値は一致しない。

第1期の総括

- 第1期KPIは、5項目中3項目で達成。
- 札幌市・北海道・北海道経済産業局の3行政を中心としたオール北海道の支援体制を構築。
- 札幌・北海道におけるスタートアップ数は増加したものの、成長スピードやグローバル展開においては課題がある。
- 資金調達額は特に宇宙分野での調達額がKPI達成を後押し。

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会

(現行)

自治体 大学 経済団体
金融機関 支援機関 顧問機関

実働組織



STARTUP HOKKAIDO実行委員会



札幌市・北海道・北海道経済産業局を中心に、民間メンバーを含むオール北海道体制でチームを組成

情報集約
PR発信

戦略立案

起業・成長
支援

普及啓発
(ウェブ発信)

若年層向けプログラム
(小中高生、大学生)

イベント出展
(国内・海外)

行政
オープンイノベーション

コミュニティ形成
(イベント)

研究人材プログラム

アクセラレータープログラム
(起業家育成)

相談窓口
(SH Café)

I. 全体ビジョン

北海道・札幌市に関連する新たな動き

GX 金融・資産運用特区

(2024年6月)

AI北海道会議

(2024年8月)

**一次産業の高付加価値化・スマート化等
(食料安全保障の確保等)**

(2025年1月総理施政方針演説)

AI法案 (AI基本計画の策定)

(2025年2月閣議了解予定)

日本全体における北海道・札幌市の位置づけ・情勢の変化

- ・ AI・DX/GX分野での高い技術を有し、北海道フィールドのポテンシャルを最大限活用して事業化につなげる高いレベルのスタートアップが必要
- ・ そのためには、従来のエコシステムの枠を超えたレベルアップが重要

第2期に向けた課題 (取組の強化が必要な課題)

大学・研究機関との連携

資金調達環境

研究開発や人材育成などの拠点機能

高い成長を促す育成・支援人材

I. 全体ビジョン

2029年度の目指す姿

北海道の179市町村の広域ネットワークを基礎に、北海道の産業の強みを活かしたスタートアップが継続的に生み出され、グローバルまで発展していくスタートアップ・エコシステム構築

北海道の産業の強み



新たな変化に対応する、
スタートアップの成長を大きく後押しする
先端技術・分野

DX

AI

GX

札幌・北海道の強みを活かした域外からの誘致と育成、実証から事業化、事業スケール化や拠点新設等までの一貫した支援

「道内179市町村×スタートアップ」によるイノベーション創出

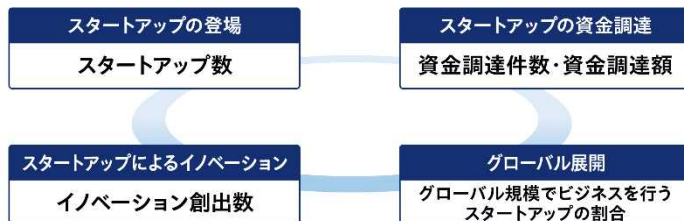
産業振興

地域課題解決

拠点新設

グローバルまで発展していく
スタートアップへ

第2期計画におけるKPI



	令和6年度（2024年度）末実績※4	令和9年度（2027年度）末目標	令和11年度（2029年度）末目標
スタートアップの登場 スタートアップ数（累計）	142社	225社	300社
スタートアップの資金調達 資金調達件数・資金調達額（累計）※1	27件 255億円	135件 625億円	250件 1,000億円
スタートアップによるイノベーション イノベーション創出数（単年）※2	189件	290件	500件
グローバル展開 グローバル規模でビジネスを行うスタートアップの割合（単年）※3	20%	35%	50%

※1 同一社であっても、1回の調達を1件とカウント
 ※2 支援スタートアップと自治体・事業会社とのマッチング、共創、実証実験数の合計
 ※3 J-Startup HOKKAIDOを対象としたアンケート等をもとに算出
 ※4 令和7年3月末時点の実績値

I. 全体ビジョン

産業の強みについて

宇宙



北海道のポテンシャル

- ・アジア初の民間宇宙港「北海道スペースポート」をはじめとした宇宙関連リソースが集積
- ・特にアップストリーム（打ち上げ、輸送）領域のスタートアップがエコシステムを牽引
- ・JAXAが運営する「宇宙戦略基金」に北海道スペースポートが国内のスペースポートとして唯一採択
- ・宇宙関連スタートアップ集積数全国2位（※1）
- ・アジア太平洋地域最大級の宇宙ビジネスカンファレンス「SPACETIDE」と連携した宇宙領域特化のスタートアップ支援プログラムを国内で唯一展開

一次産業・食



- ・スマート農業の展開に適した農業モデルの浸透（国内トップクラスの大規模経営化、スマート農業普及率全国1位（※2））
- ・スマート農業共同体「SAC」と連携した実証地、生産者との強力なネットワーク
- ・JAグループと連携した一次産業・食領域特化のアクセラレータープログラムの展開

環境・エネルギー



- ・全国随一の再生可能エネルギー導入のポテンシャルの高さ、道内におけるAIデータセンター、半導体関連産業等の集積
- ・GX金融・資産運用特区の枠組み等を通じたGX産業の集積と金融機能の強化集積に向けた全国トップレベルの誘致インセンティブ
- ・AI北海道会議設置による規制緩和の提案

象徴的なスタートアップ



（インターステラテクノロジズ株式会社）



（株式会社 MJOLNIR SPACEWORKS）



（株式会社岩谷技研）



（Letara株式会社）



（株式会社ファームノート）



（NoMy Japan株式会社）



（エゾウィン株式会社）



（Floatmeal株式会社）



（株式会社AmaterZ）



（大熊ダイヤモンドデバイス株式会社）



（株式会社Komham）



（株式会社メカノクロス）

産業の強みやAI・半導体関連産業の集積など、北海道のポテンシャルを最大限生かすため、特に成長が期待できる領域に特化したスタートアップ成長支援プログラムの充実や先端技術を活用したスタートアップへの重点的支援などに取り組んでいく。

※1 STARTUP HOKKAIDO実行委員会調べ

※2 農林水産省「農業センサス」および「農業構造動態調査」より

（2）世界に発信できるセールスポイント（イチ押しポイント）

日本における唯一無二のテストフィールドを軸に、GX・AIで世界から人材・投資を呼び込む「札幌・北海道へ」

Ⅱ. 世界とシームレスに繋がる

(1) これまでの取組実績

グローバル推進体制

グローバルエコシステムとの連携

インバウンド施策 アウトバウンド施策 STARTUP HOKKAIDO

Webでの情報発信や海外イベントへの出展等を通じ、札幌・北海道のスタートアップ・エコシステムを海外へPRするとともに、海外エコシステムとの連携を促進。



2022年度	2023年度	2024年度
エストニア「sTARTUp Day」、デンマーク「TechBBQ」出展	デンマーク「TechBBQ」、ノルウェー「Oslo Innovation Week」出展など	アイスランド「Iceland Innovation Week」、ドイツ「Bits & Pretzels」出展など

道内スタートアップの海外進出サポート

アウトバウンド施策 STARTUP HOKKAIDO JETRO

道内スタートアップのグローバル進出を目的に、STARTUP HOKKAIDOの注力分野を中心とした海外カンファレンスへの出展支援や海外進出調査、顧客開拓支援を実施。海外展開相談会や海外カンファレンス派遣、グローバルマインド醸成プログラムの実施等、JETROとともにスタートアップの海外志向強化の取組なども実施。



2024年度	
	・国際宇宙会議IAC2024 ・Space Tech Expo Europe ・JETRO「Go Global Boot Camp」など

産学連携グローバル推進体制の強化

大学 JETRO

2024年4月に北海道大学内に「産学連携グローバル推進室」を設置し、研究シーズの海外展開活動を強化。札幌市、JETROとともに欧州、アジアの海外スタートアップカンファレンスでブース出展するとともに、シンガポールでは北海道大学主催のピッチイベントも開催。



受入環境の整備

外国人起業活動促進事業 (北海道スタートアップビザ制度)

インバウンド施策 自治体

2019年11月よりスタートアップビザ制度開始。申請の完全オンライン化や英語対応等を進めるとともに、ビザ発給手続きや生活面・ビジネス面の支援体制を整え、海外の起業家が起業しやすい環境を整備。



	申請件数	ビザ取得
2019.11～2025.3累計	43件	25件

札幌海外企業受入ワンストップ窓口「STEP」開設

インバウンド施策 自治体

2024年6月、北海道・札幌市が「GX金融・資産運用特区」の対象地域に決定されたことを契機として、2024年10月、海外企業の札幌進出にあたり、英語でビジネスから生活までの支援をワンストップで行う「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」を開設。海外企業が札幌により進出しやすくなるよう受入環境を整備。開設以降、約70件の相談実績（2025年1月）。



グローバルイベント

HOKKAIDO INNOVATION WEEK 開催

インバウンド施策 STARTUP HOKKAIDO



2023年度より、起業家が創業初日から世界市場を見据えるために世界各国からスタートアップ、投資家、支援機関を招聘したグローバル・スタートアップカンファレンスを開催。繋がりがづくりやスタートアップのビジネス創出を支援。



2023年度	約30か国、延約1,000名参加
--------	------------------

Ⅱ. 世界とシームレスに繋がる

(2) 今後5年間の取組

海外からの投資促進・人材誘致

インバウンド支援

GX金融・資産運用特区による、 海外からの投資促進や 資産運用会社誘致

自治体

海外の金融・資産運用会社の新規参入や業務拡充を通じて、海外の投資資金も取り込み、スタートアップなどの成長分野へ十分な資金が供給される環境の実現を目指す。

海外からの スタートアップ人材誘致・ 定着支援の検討

自治体

大学

GX、AI、農業などの分野において、グローバルサウスを含めた海外から、優秀な経営者含む人材を北海道・札幌へ呼び込むため、都市と自然が融合した環境の周知含め、誘致や定着を促進する取組を北海道大学と連携して検討。

受入環境の整備

インバウンド支援

札幌海外企業受入 ワンストップ窓口 「STEP」を活用した 海外企業誘致

自治体

札幌・北海道への進出を検討する海外スタートアップを含む海外企業に対し、検討段階から定着まで、英語による継続的な伴走支援を実施。

グローバルなまちづくり

自治体

インターナショナルスクールなど外国人受入環境の整備を検討。

スタートアップへ投資する 外国人投資家向け在留資格の創設

自治体

海外からスタートアップへの投資を呼び込むための投資家向けビザの創設を検討。

グローバルマインド醸成

アウトバウンド支援

注力分野を中心とした グローバルエコシステムとの 連携強化

STARTUP HOKKAIDO

GXや宇宙をはじめとした成長可能性の高い分野においてエコシステムの構築を目指す国内外の地域との連携を強化。相互PRや連携した支援プログラム実施などを通じて、スタートアップのダイナミックな成長や活動ステージの拡充をサポートする。

道内スタートアップの グローバルマインド醸成

STARTUP HOKKAIDO

グローバルイベントやロールモデルを招いたプログラム等を通じて、起業家のグローバルマインド醸成を図る。

道内スタートアップの海外進出

アウトバウンド支援

道内スタートアップの 海外進出サポートの拡充

STARTUP HOKKAIDO

海外カンファレンスへの出展支援、海外進出に関わる市場調査、顧客開拓サポートなどを通じて、グローバル規模で活躍する道内スタートアップ数の増加を目指す。

海外拠点を通じた産学連携の強化

大学

STARTUP HOKKAIDO

北海道大学において欧米アジアに海外拠点を設置し、研究シーズ及び大学発スタートアップの海外展開をサポート。

拠点都市・支援機関連携

STARTUP HOKKAIDO

JETRO

国内他拠点都市やJETROと連携し、スタートアップカンファレンス・展示会派遣等イベント出展などを通じて、道内スタートアップの海外進出支援を実施。

今後5年間に
向けたKPI

	令和6年度（2024年度）末実績 ※2	令和9年度（2027年度）末目標	令和11年度（2029年度）末目標
グローバル規模でビジネスを行うスタートアップの割合（単年）※1	20%	35%	50%

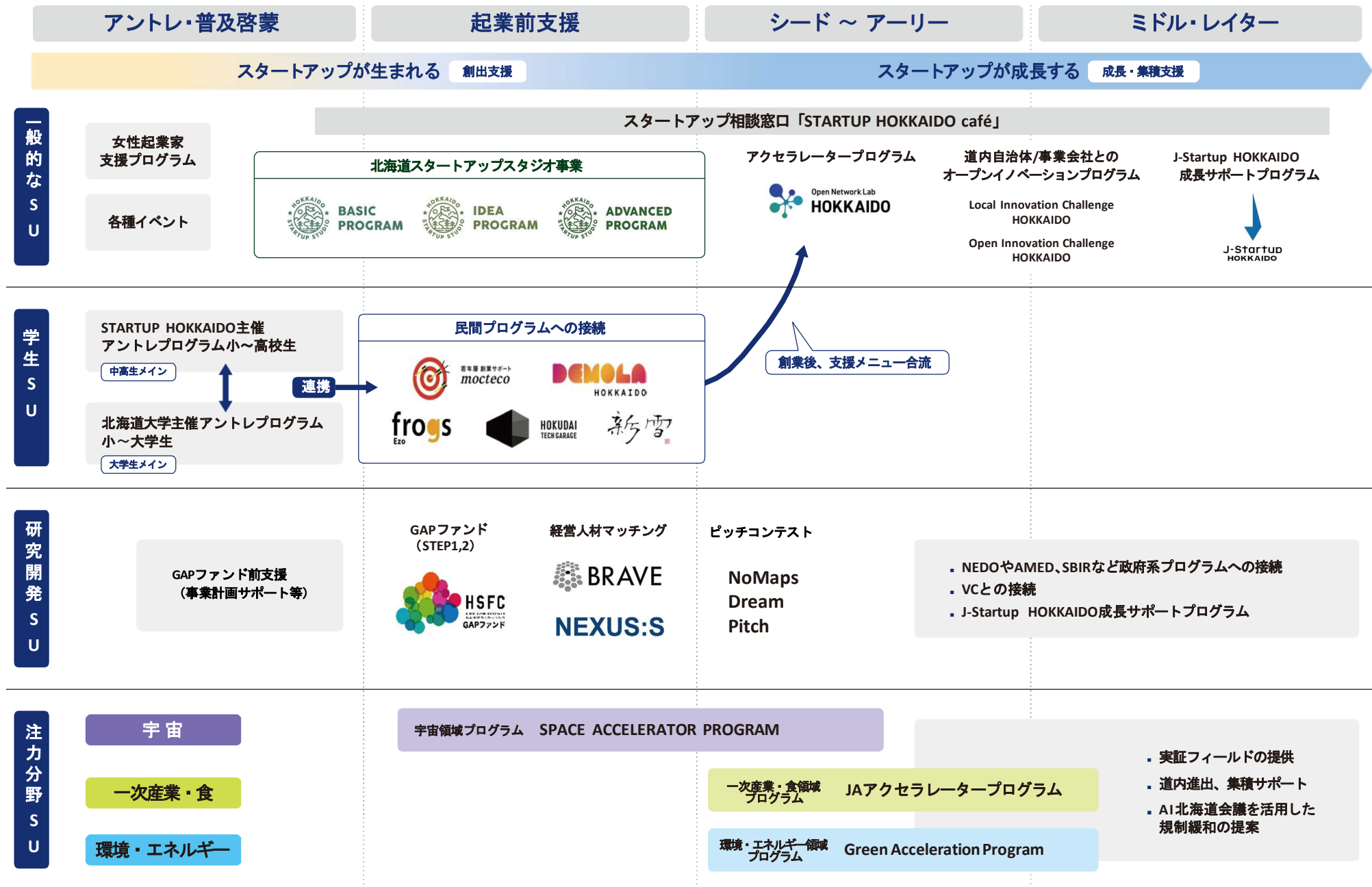
※1 J-Startup HOKKAIDOを対象としたアンケート等をもとに算出

※2 令和7年3月末時点の実績値

Ⅲ. スタートアップの成長を支援する

(1) これまでの取組実績

札幌・北海道でのスタートアップ数の増加と成長支援のため、対象・段階別、接続先を意識したプログラム体系にて支援を実施



Ⅲ. スタートアップの成長を支援する

実施した主なプログラム

オープンイノベーション

Local Innovation Challenge HOKKAIDO

自治体 STARTUP HOKKAIDO

2020年より、広大な北海道を舞台に、自治体・事業者とスタートアップの協働により地域課題の解決を目指すオープンイノベーションプロジェクトを実施。これまで41件の実証実験を採択。実証実験数 2020年度3件、2021年度4件、2022年度11件、2023年度12件、2024年度11件。



オープンイノベーションチャレンジピッチ

STARTUP HOKKAIDO

道内外の大手企業と道内のスタートアップが共創し、新しい価値の創出を目指す取組。2020年より開始し、個別の面談や協業につながっている。面談件数 2021年度54件、2022年度72件、2023年度56件。

機運醸成

北海道宇宙サミット

民間組織 自治体(大樹町)

北海道における「宇宙版シリコンバレー創出」の機運を醸成することを目的としたビジネスカンファレンス。2021年より計4回開催。2024年度ロケット射場ツアーやカンファレンス実施。約800人参加、YouTube視聴 約1,300人。



KAIKON -開墾-

(公財)とかち財団

自治体(帯広市)

新規起業や事業創出に向けた十勝事業者等の機運醸成を図り、地域内外の事業者同士の交流による十勝事業者の課題解決や協業といった新たな事業創発のきっかけを創出することを目的としたビジネスカンファレンスを開催。2024年度 KAIKON TOKACHI CARAVAN (36人)、カンファレンス (130人)参加。

伴走支援

産業特化アクセラレータープログラム

STARTUP HOKKAIDO 民間組織

2024年より、北海道の産業の強みを活かす「一次産業・食」「宇宙」「環境・エネルギー」分野において、関連民間企業等と連携した伴走型支援プログラムを実施。北海道内での実証実験や専門的知見の提供、マッチングなどを支援。

Open Network Lab HOKKAIDO

民間組織

北海道の産業や自然などの資産を活かしたスタートアップの成長を支援。2018年に開始し、これまでに7期、32社が卒業。



大学発スタートアップ支援

北海道BRAVE

STARTUP HOKKAIDO

研究シーズの事業化を目指す研究者と経営人材候補のマッチングやチーム組成を支援するほか、VCによる事業計画のブラッシュアップ等伴走支援を実施。2024年度マッチング数11件。

GAPファンドによる 研究開発型スタートアップ起業

大学

2021年度より実施のGAPファンドからは、計6社のスタートアップが創出され、DEEP TECH系2社の調達額はおよそ70億に上る。

北海道スタートアップスタジオ

STARTUP HOKKAIDO

スタートアップ創出に向け、対象ステージに合わせた3つのプログラム(起業家育成塾、アイデア創出支援、事業開発支援(専門家等による伴走支援等))を実施。

支援実績

	2024年度	2023年度
起業家育成塾	113名	72名
アイデア創出支援	110名	140名
事業開発支援	5名	6名

とかち・イノベーション・プログラム

金融機関 自治体(十勝管内19市町村)

十勝地方の起業予定者や事業者と革新的なビジネスモデルを実施する全国のメンターとの知的混血・コラボレーションによる化学反応で事業創造を支援する約5ヶ月間のアクセラレータープログラム。

2024年度まで10期開催、延682人参加。83件の新事業構想が創出、内27件が事業化・法人化。

AI北海道会議設置

自治体

STARTUP HOKKAIDO

2024年8月、スタートアップによる実証実験等を通じて、地域課題解決や新たな技術の実装に向けた課題や規制緩和の提案を発掘する「デジタル行財政改革 AI北海道会議」が北海道・札幌市の連携のもと内閣官房により設置。



Ⅲ. スタートアップの成長を支援する

(2) 今後5年間の取組

第1期の効果的な取組を継続しながら、新しい動きに対応したレベルアップの取組を実施

事業の各段階に応じた一貫した支援システムの構築

オール北海道体制の強化、 資金調達環境の充実

自治体 STARTUP HOKKAIDO 民間組織

成長段階に応じた資金調達・上場支援の検討・実施。（官民連携スタートアップファンド、Team Sapporo-Hokkaido※構成団体等との連携等）

※北海道が持つ国内唯一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業集積とそれを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現するため、2023年6月に設立した産学官金21機関で構成されたGX・金融コンソーシアム

専門家による成長段階別の スタートアップ支援 プログラムの導入、 アドバイザー機能の充実

自治体 STARTUP HOKKAIDO

産業の強みとDX、AI、GXなどをかけ合わせた専門家によるスタートアップの成長段階別の支援プログラム等の実施。

国内外のスタートアップの拠点誘致

GX金融・資産運用特区を活用 した資金調達環境整備等による インセンティブ強化

自治体

GX金融・資産運用特区の枠組みを最大限活用し、GX産業の集積と金融機能の強化集積にむけたスタートアップの成長を加速させる外国人投資家向けビザの創設やGX推進税制の導入等により、スタートアップ誘致に向けたインセンティブを強化。

他拠点都市との連携に よる誘致促進

自治体 STARTUP HOKKAIDO

AI北海道会議など札幌・北海道のスタートアップ支援の特徴的な取組を核に、他拠点都市と連携し、拠点誘致につながる機運醸成を図る。

研究開発型SU創出 HSFC〈エイチフォース〉新設GAPファンド等の整備 を通じた地域発のスタートアップ創出モデルの構築

大学



研究シーズ育成ー GAPファンド運営

2029年度まで実施のGAPファンド運営において、3つの重点領域の設定と、創出する2つのSU像を明確化し、地域性を生かしたSU創出を行う。（2025年度より地域定着SU創出のための「ゼブラ型GAPファンド」を準備中）

CXO人材確保・ 調達環境の整備

首都圏に集積する、CXO人材とのマッチングを加速させる取組を実施予定。
（2024年実績：STARTUP HOKKAIDOと連携で「北海道BRAVE」を実施）また調達への接続として事業化推進機関（VC）およそ40社と提携し、調達環境を整備。

3つの重点領域



アグリ・フード 環境・エネルギー 創業・ヘルスケア

2つの創出するSU像

- ① ユニコーン志向 研究開発型SU
- ② ゼブラ志向 地域課題解決型SU

道内179市町村と スタートアップとの マッチングの推進

道内179市町村での 実証・実装、規制緩和

自治体 STARTUP HOKKAIDO

地域課題や新たな技術の実証に向けた課題や規制緩和の提案などを進め、道内自治体とスタートアップとのマッチングを支援。

Ⅲ. スタートアップの成長を支援する

オープンイノベーション促進／公共調達まで繋がる取組の充実

行政オープンイノベーションの実施・拡充

自治体 STARTUP HOKKAIDO

自治体・事業者とスタートアップの協働により地域課題の解決を目指すオープンイノベーションプロジェクトを継続実施するほか、オープンイノベーション領域のマネージャーによるマッチング支援等を実施。道内自治体への横展開の拡充などを目指す。

事業会社とスタートアップによるオープンイノベーションプログラムの拡充

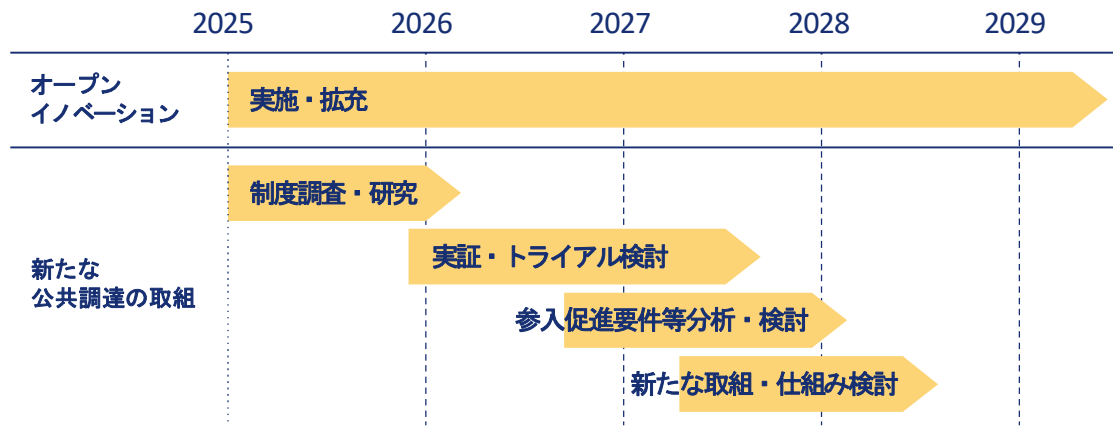
STARTUP HOKKAIDO

道内企業と国内外のスタートアップによるオープンイノベーションを促進する支援プログラム等の拡充を検討。スタートアップが協業しやすい環境づくりを進める。

特に地域課題解決に資する高度な技術力などをもつスタートアップに対する、新たな公共調達の取組の検討

自治体

新たなスタートアップの公共調達への参入促進に向けた取組や仕組みづくりに向けた検討。



今後5年間に向けたKPI

	令和6年度（2024年度）末実績 ※2	令和9年度（2027年度）末目標	令和11年度（2029年度）末目標
イノベーション創出数(単年) ※1	189 件	290件	500件
スタートアップとマッチングした自治体数(累計)	57 自治体	115自治体	179自治体
スタートアップからの公共調達件数（累計）	—	7件	15件

※1 支援スタートアップと自治体・事業者とのマッチング、共創、実証実験数の合計

※2 令和7年3月末時点の実績値

IV. エコシステム形成の土台を作る

1. アントレプレナーシップ教育等を通じた人材育成

(1) これまでの取組実績

起業に関心のない層から起業に至るまでの各段階に応じ、北海道大学をはじめとする道内教育機関や自治体、産業界等と連携し、アントレプレナーシップ教育を推進

コンピテンシーの形成

体験型アントレプログラムの導入

大学の単位科目として STARTUP HOKKAIDO 連携講義を設置

大学 STARTUP HOKKAIDO

北海道大学・小樽商科大学の単位科目として新たな講義を設置。2年間で延べ約180名が受講。優秀チームが海外若手アントレプログラムへ参加。



フードバレーとかち人材育成事業

大学 自治体(帯広市)

チャレンジ精神を持ち地域経済の発展に寄与するリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的に、実用性が高く、企業の事業意欲や経営能力を高めるための研修を実施。具体的には食・農畜産業分野での新製品開発や販路拡大などについての実践的な講義や実習を行う。2024年度236名受講。これまでの累計受講者数は1,771名。

LANDサークル

(公財)とかち財団

事業創発の持続性の確立に向けた若年層ビジネス人材育成の一環として、十勝地域の大学・短大・専門学生を対象に、ビジネススキルやアントレプレナーシップの習得を図ることを目的に学生コミュニティ「LANDサークル」を運営。加入者数28名(帯広畜産大学25名、帯広コア専門学校2名、帯広高等技術専門学院1名)

起業

起業準備層

起業潜在層

起業無関心層

社会実装

高次元の実践型アントレプログラムの実施

アクセラレーションプログラムの実施

大学

みらい創造ワークショップとして、5か月間のアクセラレーションプログラムを実施。

2022年度：2社起業

2023年度：1社起業準備中

2024年度：5社起業準備中



マインド醸成／教育機会の裾野拡大

小中高校も巻き込んだ機運醸成

探究学習としてアントレを公教育に導入

大学 STARTUP HOKKAIDO

小中高でのカリキュラムにアントレ教育プログラムを導入。社会教育も合わせると58以上のプログラムを実施(2023年度)。

小中高校生向けアントレだけでも2023年度から延べ8,000名以上が受講。



2023年度は約9,000名、2024年度は約10,000名がアントレプログラムを受講

IV. エコシステム形成の土台を作る

(2) 今後5年間の取組

対象別・段階別アントレプレナーシッププログラムを通じた 次世代のイノベーション創出を担う人材育成

小中学生・高校生向け アントレプログラムの導入と展開

大学 STARTUP HOKKAIDO 民間組織

小中学生や高校生の早い段階から、アントレプレナーシップに触れ、興味・関心を持つ機会を提供し、道内におけるアントレプレナーシッププログラムの浸透を加速させ、若い世代の意識醸成を図る。
公教育への導入も目指し、教材開発やそのための調査設計を通じて、谷間無くアントレプレナーシップ教育プログラムを全道各地で受講できる環境の整備を目指す。

STARTUP HOKKAIDO 連携講座など、大学や支援機関、 民間企業等が連携した 実践型アントレプログラムの実施

大学 STARTUP HOKKAIDO 民間組織

大学や支援機関等と連携し、地域課題解決に向けたビジネスアイデア創出プログラムや、スタートアップイベント等における学生の参画など、将来のスタートアップ創出につながる実践型のプログラム等を実施。特に、マインド醸成・コンピテンシーの形成・社会実装のプログラムをバランス良く実施し、ステップアップできる環境を整備する。

修士・博士学生などを対象とした 海外研修プログラムや CxO人材育成プログラムを設置

大学 民間組織

修士や博士課程の学生を対象とした海外研修プログラムを実施し、研究領域のスタートアップへの理解を深めると共に、学生が自身の研究成果を社会実装し、持続可能なイノベーションを生み出すためのアントレプレナーシップを育成することを目的とする。研究開発型スタートアップの創出を促進し、グローバルな市場で競争力のある事業を展開するための基盤を整える。



今後5年間にに向けたKPI

	令和6年度（2024年度）末実績※	令和9年度（2027年度）末目標	令和11年度（2029年度）末目標
ロールモデルと会う人数(単年)	10,000名	12,500名	15,000名

※ 令和7年3月末時点の実績値

IV. エコシステム形成の土台を作る

2. エコシステムを支える人材・組織の確保

(1) これまでの取組実績

STARTUP HOKKAIDO実行委員会設立による、オール北海道の産官学連携の実働支援体制の実現。多様なバックグラウンドをもつ人材との協力体制の構築。

2020年、自治体、大学、経済団体、金融機関、支援機関等が一体となり、札幌・北海道において札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会が発足。

2023年度に設立された産官学連携コンソーシアムSTARTUP HOKKAIDO実行委員会をスタートアップ支援の実働組織として位置づけ。

オール北海道体制の枠組みにより機動性が向上し、組織間の垣根を越えた連携、協力が更に促進。



産業重点領域 マネージャーの配置

STARTUP HOKKAIDO

北海道の産業の強みを活かす「一次産業・食」「宇宙」「環境・エネルギー」分野や「オープンイノベーション」「北海道進出」の5領域において、専門マネージャーを配置。

拠点間連携

自治体

STARTUP HOKKAIDO

渋谷区やSTATION Ai(愛知県)、道内各自治体、民間拠点など、互いの地域や拠点の強みなどを活かしながら、実証フィールドの共有や人材交流等の分野で拠点間連携を推進。

(2) 拠点都市自治体における首長の方針・スタートアップ施策の位置づけ

札幌市

スタートアップ施策の位置づけ

〈市長公約〉スタートアップの進出・育成や、新たな民間投資を誘発するため、規制緩和やノウハウの活用などに向けた民間からの提案を受け付ける窓口を市役所内に新設します。また、これらの民間企業等が実証実験を行える場づくりなどを行います。

【「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」計画事業】

過去5年の予算額

(千円)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
357,803	526,605	407,170	731,028	991,846

※スタートアップ関係予算のほか、関連予算含む

担当部署の人員体制の推移 経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
9名	8名	10名	12名	14名

※機構改革等により過年度は現行体制と一部異なる

今後5年間の目標 (KPI) 資金調達を行った道内スタートアップの数 (単年度)

令和6年度(2024年度)末	令和9年度(2027年度)末	令和11年度(2029年度)末
52社	55社	55社

※令和6年度は計画上の目標値

北海道

スタートアップ施策の位置づけ

〈知事公約〉本道の強みを活かした成長産業の振興、宇宙産業などの投資を呼び込むとともに、スタートアップの促進など本道の発展を牽引する産業の振興に取り組めます。

【北海道総合計画】政策の方向性：
北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積

過去5年の予算額

(千円)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
120,715	139,181	416,873	317,406	269,019

担当部署の人員体制の推移

経済産業振興局スタートアップ推進室

2023年6月：「スタートアップ推進室」を新設

2023年度	2024年度
8名	9名

今後5年間の目標 (KPI) 北海道総合計画：スタートアップの創出・集積数

令和6年度(2024年度)末	令和9年度(2027年度)末	令和11年度(2029年度)末
150社	225社	300社

※令和6年度は計画上の目標値

帯広市

スタートアップ施策の位置づけ

〈市長公約〉食で価値をつくるまち 十勝・帯広の地域資源を活かした新たな事業創発を支援します。【第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業】

過去5年の予算額

(千円)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
74,067	61,907	53,402	53,402	53,402

担当部署の人員体制の推移

経済部経済室経済企画課 2024年度：専任1名、兼任：4名

江別市・函館市・釧路市・小樽市

スタートアップ施策の位置づけ

江別市 <えべつ未来づくりビジョン(第7次江別市総合計画)>

産業が地域に根ざす、活力とにぎわいのあるまち

函館市 <市長公約>多様な産業の創出と地元企業の活性化

釧路市 <第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略>創業・第二創業の支援

小樽市 <第7次小樽市総合計画>強みを生かした産業振興によるにぎわいのまち

スタートアップ関連の取組

江別市 創業や事業の推進に必要な相談窓口の設置やセミナーの実施等

函館市 創業や事業の推進に必要な相談窓口の設置、セミナーや助成の実施等

釧路市 創業や事業の推進に必要な相談窓口の設置や助成の実施等

小樽市 創業や事業の推進に必要な相談窓口の設置、セミナーや助成の実施等

IV. エコシステム形成の土台を作る

STARTUP HOKKAIDO実行委員会における持続性ある組織体制

札幌・北海道におけるスタートアップ支援を持続的かつ多様性のあるものとするため
STARTUP HOKKAIDO実行委員会の中核に専門知識等を有する民間メンバーを登用
知識・スキルの維持、ノウハウの蓄積を可能とする組織体制を構築

STARTUP HOKKAIDO実行委員会



- 札幌市 ■北海道 ■北海道経済産業局 ほか
- 専門知識を有する民間メンバーが10名以上参画

■民間メンバーの一例

委員長



土田 美那

AWL 株式会社
CHRO兼上席執行役員

スタートアップ

副委員長



佐々木 智也

株式会社D2 Garage
代表取締役社長

投資家/事業会社

副委員長



佐々木 身智子

ササキミチコ事務所
代表

支援組織/起業家

事務局長



藤間 恭平

UntroD Capital
Japan北海道拠点長

投資家/起業家

事務局コアメンバー



豊田 睦雄

株式会社D2 Garage
マネージャー

投資家/事業会社

Ⅳ. エコシステム形成の土台を作る

道内179市町村の更なる連携強化に向けた取組

2024年度より、道内179市町村を巻き込んだ連携強化の取組を順次、実施 オール北海道体制の実効性向上に向け、今後も更なる道内自治体間の連携強化を促進

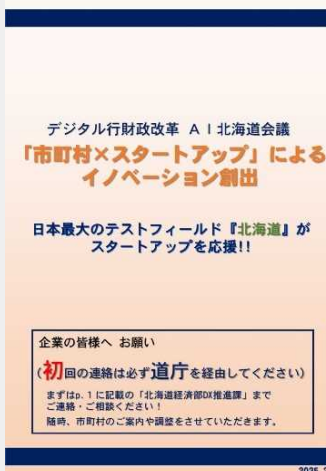
道内179市町村が抱える 地域課題等の見える化

2024年度、北海道庁を中心に各市町村ごとの特徴を紹介する冊子を作成。
AI北海道会議イベント等、自治体とスタートアップのマッチングの機会などを通じて、道内外のスタートアップに提供。

地域課題等の見える化を進めることで、スタートアップの実証・実装を促進し、「道内179市町村×スタートアップ」によるイノベーション創出につなげる。

【掲載内容】

- ① 地域が抱える社会課題
- ② 実証フィールドの特徴
- ③ これまでの実証実験の受け入れ実績 等



札幌・北海道スタートアップ・エコシステム 推進協議会への参画拡大

STARTUP HOKKAIDO実行委員会による各取組において、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会参画自治体以外においても、道内各自治体との実質的に連携した取組を実施。

今後、更なる連携強化を進め、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会参加自治体の増を目指す。

【道内市町村が連携した取組】

- ・ AI北海道会議イベントにおける自治体とスタートアップのマッチング機会の提供
道内54自治体とマッチングが実現（2024年度実績）
- ・ Local Innovation Challenge HOKKAIDOを通じた自治体・事業者とスタートアップによる地域課題解決を目指す実証実験の取組
道内各地において41件の実証実験を採択（2020～2024年度実績）
- ・ 道内各地域での成長支援プログラムの実施
帯広、釧路、函館、小樽、旭川等での開催（2023～2024年度実績）

IV. エコシステム形成の土台を作る

(3) 今後5年間の取組

① 基本的な考え方

札幌市・北海道が中心となり、北海道経済産業局や大学等と連携しながらオール北海道体制でエコシステムを進めていく。

② 新たな動きに対応したエコシステム推進組織体制のレベルアップ

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会における支援体制の強化

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会内に「4者連携タスクフォース」の設置を検討

- 札幌市・北海道・北海道経済産業局・北海道大学の実務者レベルでの強化策検討
- 関係団体や専門家等の意見も反映

【想定イメージ】

4者連携タスクフォース

アドバイザー機能強化

ファイナンス機能強化

スタートアップ拠点機能の強化の視点

国のAI施策を踏まえ 北大と連動した創出・誘致・育成

- 国のAI基本計画における北海道・札幌市の役割の位置づけ
- GX・グリーンエネルギーを基礎としたデータセンター誘致や次世代半導体の動向を踏まえ、大学の研究開発と連動した創出・育成
- 北海道フィールドでの実証・実装強化

アジア・世界の「金融センター」 を活かした投資促進

- GX 金融・資産運用特区の枠組み等を活用したGX/AI/DX分野での国内外投資促進
- メガバンク、地域金融機関、証券取引所等との連携、巻き込みによる投資機能の強化

24時間365日 イノベーションが生まれる拠点機能

- 支援拠点の一般的機能に加え、AI・DXなどに関するスタートアップの技術開発等への支援機能
- スタートアップを支えるAI 研究開発を担う人材の育成機能

一流経営陣による高い成長を目指す スタートアップ創出

- AI・DX分野のアドバイザー機能強化
- 北海道に縁のある大企業や関連団体の協力によるアドバイザー確保
- 成長マインドを大きく変える経営指南

AI・次世代半導体
農業(食料安全保障)
GX・グリーンエネルギー

研究開発支援・人材育成を
担う拠点機能を目指す！

今後5年間に向けたKPI

	令和6年度(2024年度)末実績※	令和9年度(2027年度)末目標	令和11年度(2029年度)末目標
国内外の連携施設拠点数(累計)	10	30	50

※ 令和7年3月末時点の実績値